# 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日


上場会社名　日本上下水道設計株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2325　URL　http://www.nis.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 木下　哲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報室長　(氏名) 富崎 浩司　TEL 03-5269-6510

定時株主総会開催予定日　平成25年3月26日　配当支払開始予定日　平成25年3月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年12月期 | 13,605 | △4.6 | 1,325 | △13.5 | 1,421 | △13.9 | 727 | — |
| 23年12月期 | 14,257 | 1.4 | 1,532 | 47.1 | 1,650 | 57.1 | 44 | △92.7 |

(注)包括利益　24年12月期　990百万円　(176.7%)　23年12月期　358百万円　(△35.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年12月期 | 74.61 | — | 4.8 | 7.1 | 9.7 |
| 23年12月期 | 4.60 | — | 0.3 | 8.3 | 10.8 |

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　—百万円　23年12月期　—百万円

(注)平成25年1月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり当期純利益の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年12月期 | 20,644 | 15,419 | 74.7 | 1,581.86 |
| 23年12月期 | 19,277 | 14,858 | 77.1 | 1,524.24 |

(参考) 自己資本　24年12月期　15,419百万円　23年12月期　14,858百万円

(注)平成25年1月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり純資産の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年12月期 | 1,498 | 972 | △428 | 8,173 |
| 23年12月期 | 898 | 8 | △652 | 6,126 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年12月期 | — | 2,200.00 | — | 2,200.00 | 4,400.00 | 428 | 957.0 | 2.9 |
| 24年12月期 | — | 2,200.00 | — | 2,200.00 | 4,400.00 | 428 | 59.0 | 2.8 |
| 25年12月期(予想) | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | | 65.0 | |

(注)1. 平成23年期中間・期末配当金の内訳　普通配当　2,000円00銭　記念配当　200円00銭
平成24年期中間・期末配当金の内訳　普通配当　2,000円00銭　記念配当　200円00銭
2. 平成25年1月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
平成25年12月期配当金予想は、当該株式分割後の金額であります。
当該株式分割前に換算すると中間・期末の配当金は1株当たり2,000円、年間合計では4,000円となります。

## 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 14,180 | 4.2 | 970 | △26.8 | 1,020 | △28.3 | 600 | △17.5 | 61.55 |

(注)平成25年12月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年12月期 | 100,480 株 | 23年12月期 | 100,480 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年12月期 | 3,000 株 | 23年12月期 | 3,000 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年12月期 | 97,480 株 | 23年12月期 | 97,817 株 |

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年12月期 | 9,528 | 2.1 | 1,184 | 24.6 | 1,276 | 13.9 | 661 | ― |
| 23年12月期 | 9,331 | △3.2 | 950 | 21.4 | 1,121 | 23.9 | △269 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年12月期 | 67.90 | ― |
| 23年12月期 | △27.57 | ― |

(注)平成25年1月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり当期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年12月期 | 17,153 | 14,387 | 83.9 | 1,475.92 |
| 23年12月期 | 16,298 | 13,899 | 85.3 | 1,425.92 |

(参考) 自己資本 24年12月期 14,387百万円 23年12月期 13,899百万円

(注)平成25年1月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 …… 6
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）会計方針の変更 …… 16
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 21

# １．経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等の継続、12月の政権交代後の大胆な経済政策による円安基調への転換と株価上昇傾向から景気回復への期待感が高まったものの、欧州債務問題や新興国の景気減速による世界経済の下振れ、近隣国との関係悪化による実体経済への影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しました。

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く経営環境は、震災の復旧・復興関連事業を除き公共事業予算は抑制基調が続き、顧客ニーズの高度化や低コスト化の要請を受け企業間競争が熾烈になるなど依然として厳しい状況で推移したものの、新政権が「国土強靭化計画」として防災・減災対策や、老朽化した社会資本の改築・更新に積極的に取り組む方針を打ち出し、インフラ整備事業の需要は高まりつつあります。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は、連結受注高は震災復旧関連業務の受注が増加したこと等により、15,387百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりましたが、連結売上高は海外業務で大型案件の売上計上時期が次期以降にずれ込んだこと等により、13,605百万円（同4.6%減）となりました。

利益面では、売上高の減少等により営業利益は1,325百万円（同13.5%減）、経常利益は1,421百万円（同13.9%減）となりましたが、当期純利益は特別損失が前期に比べ減少したこと等により727百万円（同1,517.1%増）と大幅な増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

### (国内業務)

国内業務におきましては、東日本大震災後、全社を挙げた復旧支援の体制を築き、被災自治体の復旧・復興事業に積極的に取り組んでまいりました。また、上下水道施設の長寿命化に向けた資産管理（アセットマネジメント）及び地震対策、浸水対策の分野などにおいて、引き続き積極的な営業活動を行うとともに、総合的な技術力を駆使し、経済性、安全性及び環境に配慮した様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。この結果、受注高は11,008百万円（前連結会計年度比15.4%増）、売上高は9,714百万円（同2.6%増）、営業利益は1,154百万円（同28.1%増）となりました。

### (海外業務)

海外業務におきましては、アジア、中南米、中近東、アフリカなど世界的に積極的な営業活動を行い、インド、スリランカ、モンゴル、イラク、パレスチナ、ジンバブエなどの各国、各地域において大型案件を受注いたしました。また、ＰＰＰ（パブリック・プライベート・パートナーシップ）方式によるインフラ輸出や、ミャンマーの民主化により再開された同国への開発援助プロジェクトに参画するなど、新たな事業展開を図って参りました。この結果、受注高は4,379百万円（同11.0%減）、売上高は3,797百万円（同19.3%減）、営業利益は118百万円（同77.8%減）となりました。

### (次期の見通し)

平成25年期におきましては、厳しい経営環境が続くと予想されますが、重点営業課題として、防災関連業務、上下水道事業体の経営・管理業務や、官民連携による上下水道整備等の新しい業務形態への積極的な進出、さらに海外業務への経営資源の集中、計画的な人材の育成や技術者の増強等による経営基盤の強化、グループ内での連携強化を進め、持続的な利益確保を図ってまいります。

平成25年12月期の業績見通しにつきましては、連結受注高は14,800百万円（当連結会計年度比3.8%減）、連結売上高は14,180百万円（同4.2%増）、経常利益1,020百万円（同28.3%減）、当期純利益600百万円（同17.5%減）を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,367百万円増加し20,644百万円となりました。流動資産は1,986百万円増加し14,077百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,047百万円、未成業務支出金の増加483百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少569百万円等であります。固定資産は619百万円減少し6,567百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少880百万円、繰延税金資産の減少161百万円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ805百万円増加し5,224百万円となりました。流動負債は842百万円増加し3,908百万円となりました。主な要因は、未成業務受入金の増加483百万円、未払法人税等の増加278百万円等であります。固定負債は37百万円減少し1,316百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金の減少66百万円等であります。

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ561百万円増加し15,419百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加298百万円、その他有価証券評価差額金の増加256百万円等であります。この結果、自己資本比率は74.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,047百万円増加し8,173百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,498百万円(前連結会計年度比66.8%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,139百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少574百万円、未成業務受入金の増加483百万円等であり、支出の主な内訳は、未成業務支出金の増加483百万円、法人税等の支払額276百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は972百万円(同11,646.5%増)となりました。

主な内訳は、投資有価証券の売却による収入997百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は428百万円(同34.3%減)となりました。

主な内訳は、配当金の支払額428百万円等であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

| 指標 | | 平成20年12月期 | 平成21年12月期 | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | (%) | 79.7 | 75.2 | 73.7 | 77.1 | 74.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 | (%) | 35.8 | 48.3 | 49.7 | 51.3 | 54.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | (年) | ― | ― | ― | ― | ― |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | (倍) | ― | ― | ― | ― | ― |

(注)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により以下のとおり算出しております。

(1)自己資本比率:自己資本/総資産

(2)時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3)キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

当社グループには有利子負債残高がありませんので、該当ありません。

(4)インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動によるキャッシュ・フロー/利息支払額

利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、より安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、当社を取り巻く経済環境、業績、配当性向等を勘案して、株主に対し長期的に安定した利益還元を行うことを経営の基本方針の一つとしております。

内部留保金につきましては、将来にわたり戦略的業務領域（重点課題）への取組み深耕、技術力向上、経営基盤強化、企業買収及び国際化等に有効に活用し、継続的な成長を堅持して行く所存であります。

当期の期末配当金につきましては、当社が昨年９月に上場10周年を迎えたことにより、株主の皆様の日頃のご支援に対し感謝の意を表するため、１株あたり2,000円の普通配当に、１株あたり200円の上場10周年記念配当を加え、合計2,200円とすることを、平成25年３月末に開催予定の定時株主総会に上程する予定であります。

なお、平成24年９月に中間配当金として１株当たり2,200円をお支払いしておりますので、年間配当金は１株当たり4,400円となります。

当社は平成25年１月１日付にて普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の１株当たり配当金決定額は当該株式分割前の数値を記載しております。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針に基づき分割後の１株につき年間40円（内、中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①事業部門別売上高構成比率について

当社グループの売上高は、事業部門別では下水道部門の比率が約６割であり、当社グループの業績は下水道部門のコンサルティング業務の需要動向等の影響を受ける可能性があります。

②官公庁への依存度について

当社グループの国内業務の売上高は大部分が官公庁等（国土交通省他省庁、公団、都道府県、市町村等）向けであり、民間会社からの受注はあるものの、この大半も官公庁発注案件であります。したがって、当社グループの業績は国及び地方公共団体の整備計画、財政政策等に基づく公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

③業績の季節変動について

当社グループの売上高は、官公庁等からの受注によるものが大半を占め、その納期に対応して官公庁等の年度末が含まれる第２四半期連結累計期間（１月～６月）に売上計上が集中するため、連結会計年度の前半６ヶ月間の売上高と後半６ヶ月間の売上高の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

④為替変動について

当社グループは海外事業を行う連結子会社及び海外に拠点を置く連結子会社を有しており、外国為替相場の変動は外貨建て取引の円貨換算及び外貨建て資産・負債の円貨換算に伴って当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤海外での事業活動について

当社グループは世界各国で事業活動を行っておりますが、当社グループが事業拠点を置く国や地域において、戦争・テロ・暴動等による政情の不安定化、法制度の予期せぬ変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

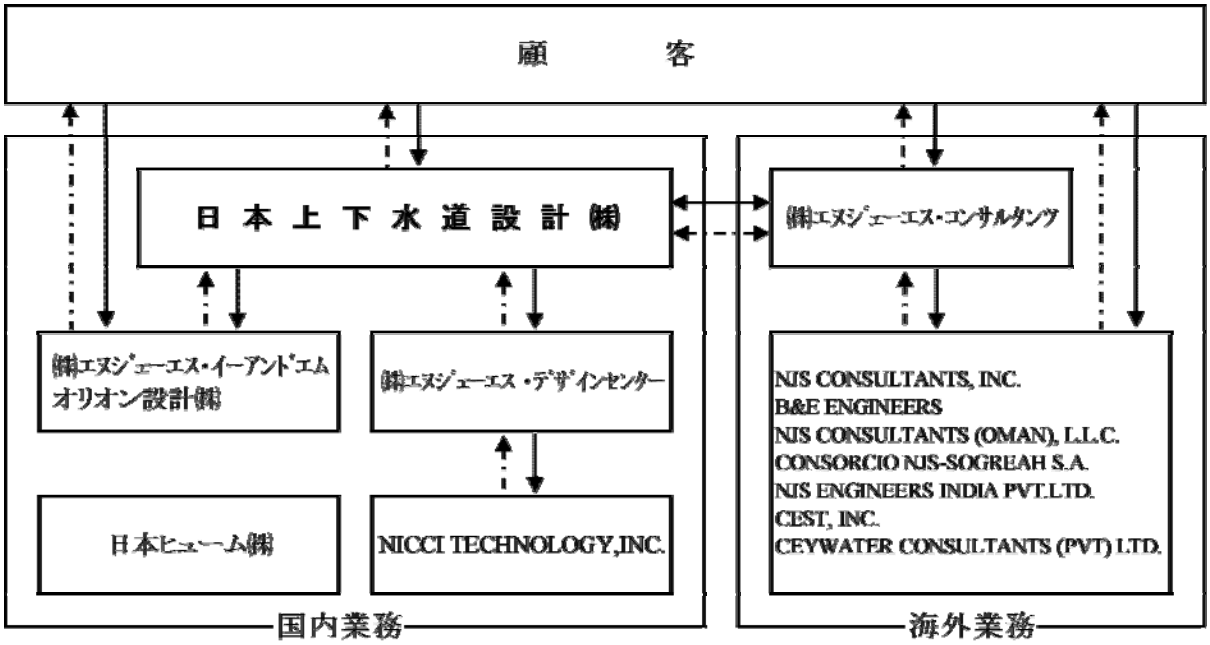
## ２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社２社及びその他の関係会社１社で構成され、水と環境に係るさまざまなニーズに応える「水と環境の総合コンサルタント」として、国内・海外の上水道、下水道及び環境・その他に関連する業務を主な事業内容として行っております。

各セグメントに属する会社及び事業内容との関連は次のとおりであります。

| | 会社名 | 事業内容 |
|---|---|---|
| 国内業務 | 日本上下水道設計㈱<br>(連結子会社)<br>㈱エヌジェーエス・イーアンドエム<br>㈱エヌジェーエス・デザインセンター<br>オリオン設計㈱<br>(非連結子会社)<br>NICCI TECHNOLOGY,INC. | (水道事業)<br>上水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務<br><br>(下水道事業)<br>下水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務<br><br>(環境・その他の事業)<br>公共水域の水質改善、水域環境の保全、水環境基本計画、生活排水、農村・漁村集落排水、河川環境及び廃棄物等環境・その他に関する業務の企画、調査、計画、設計等のコンサルティング業務 |
| 海外業務 | (連結子会社)<br>㈱エヌジェーエス・コンサルタンツ<br>NJS CONSULTANTS,INC.<br>B&E ENGINEERS<br>NJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.<br>CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.<br>(非連結子会社)<br>NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.<br>(関連会社)<br>CEST,INC.<br>CEYWATER CONSULTANTS(PVT)LTD. | |

［事業の系統図］




(注) ——→ は業務委託を表します。
- - - - →　は成果品の納入、役務提供等を表します。

## ３．経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

２１世紀は水と環境の世紀であり、当社グループは、人類生存に不可欠である良質な水の供給と快適な生活環境の保全に、地球規模で貢献することを基本理念としております。

この基本理念のもと、当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして職業倫理・技術者倫理および企業コンプライアンスの徹底を推進しつつ、長年にわたる技術開発投資の成果である新技術をベースに需要を創出して業務領域の拡大と深耕を図り、併せて事業領域を拡大し、地球規模での社会資本の整備と水環境保全に貢献する事業活動により、持続可能な発展を継続し、株主・顧客・社会・社員に利益還元を行うことを経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、「経営環境の急変化に対応し、持続的に受注・売上・利益を確保する体制を構築すること」を利益計画の基本方針としております。

国内においては、日本の社会資本ストック量は780兆円と言われており、社会資本整備の進展に伴い増加した施設の維持管理の問題や、老朽化した施設の改築更新が急務となっております。また、東日本大震災を踏まえた防災・減災事業、地球環境の保全やエネルギー問題への対応などが課題となっており、コンサルタントの役割は今後ますます重要性を増すものと考えられます。当社グループは、これらの新たなニーズに応えるため、確かな技術開発と優秀な技術者の育成、地域横断的な組織としての支社機能を生かし柔軟性、機動性、効率性の高い体制の構築、業務情報のデータベース化による技術者の情報共有の促進、品質管理の強化による顧客満足度の向上に取り組んで参ります。

さらに、グループ会社間の連携を一層強化し、全国地方自治体の上下水道事業に係る経営管理、企業会計等のマネジメント業務における包括的かつ高度なサービスのニーズに応えるとともに、官民連携による新たな事業手法による業務の受注拡大、不動産事業の収益力強化、Ｍ＆Ａによる事業領域の拡大を図ってまいります。

海外においては、当社グループの株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツは、海外業務経験30年超、業務実施国約90ヶ国に及ぶ豊富な経験、確かな技術を駆使し、国際協力機構(JICA)の無償案件や融資案件、また、国際金融機関であるアジア開発銀行（ADB）、世界銀行（IBRD、IDB 他）等の融資案件や、現地の独自資金による案件についても取り組んでまいりました。今後も流域環境改善計画や上下水道計画・構想を急務としている諸国を中心として、海外業務人員を増強し、現地密着型の情報収集活動を行うとともに、世界水ビジネスへの積極的な参画等、新規事業展開を行ってまいります。

これらにより、当社グループは国内の公共投資縮減の影響を最小限にとどめ受注高・売上高の確保を図り、海外業務においては積極的な営業活動を進めることにより、持続可能な成長を堅持しつつ企業価値の増大を図ることを中長期の経営戦略としております。

また、目標とする経営指標につきましては、2ページ「(1)経営成績に関する分析」（次期の見通し）に記載のとおり平成25年12月期利益計画を定めております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとしての技術力、技術ツール等を駆使し、事業領域の拡大と持続可能な成長を堅持するため、具体的な基本施策として次の課題に取り組みます。

① 防災・減災関連業務を重点営業課題と位置づけ、東日本大震災被災都市の復旧支援や、地震・津波・豪雨等の災害対策業務の対応を強化する。

② 老朽化した上下水道関連の施設や設備の改築・更新業務をもうひとつの重点営業課題と位置づけ、健全な財政運営を考慮した計画的な改築・更新、予防保全型の維持管理を実現するための点検・調査を積極的に提案する。

③ 財務会計と連携した資産管理システムや上下水道施設の長寿命化計画策定の支援ツールを活用し、上下水道事業のアセットマネジメントに係る技術提案を行い受注拡大を図る。

④ 公共事業の民活化の高まりを受け、当社グループの連携を強化しながら、自治体の経営・管理関連業務や、官民連携による上下水道整備などの新しい業務形態へ積極的に進出する。

⑤ 高度化する顧客のニーズに応え、クラウドコンピューティングなどの新技術に対応した業務ソフトの開発投資を積極的に推進する。（当連結会計年度の研究開発費実績214百万円）

⑥ 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの海外における豊富な経験・確かな技術を生かし、海外業務体制を一層強固なものにするために即戦力となる人員を確保し、グローバルな上下水道、環境分野の受注拡大を図る。加えて、水資源開発、灌漑などの新規市場や、官民連携による上下水道整備などの新しい業務形態へ積極的に進出し、さらに世界水ビジネスへの各種取組みに参画する。

⑦ 教育研修制度の充実などにより人材の育成を推進すると同時に、採用活動の強化により技術者の増強を図る。

上記のとおり、当社グループは、新しい時代の変革及び国際化に対応した経営戦略を積極的に推進することにより、今後も継続すると予想される厳しい経営環境に臨んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,126,572 | 8,173,769 |
| 受取手形及び完成業務未収入金 | 1,621,490 | 1,052,157 |
| 未成業務支出金 | 3,708,778 | 4,192,503 |
| 繰延税金資産 | 188,601 | 332,192 |
| 未収還付法人税等 | 162,268 | － |
| その他 | 301,139 | 340,255 |
| 貸倒引当金 | △18,001 | △13,795 |
| 流動資産合計 | 12,090,848 | 14,077,083 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,438,885 | 2,442,090 |
| 減価償却累計額 | △1,149,414 | △1,214,874 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,289,471 | 1,227,216 |
| 車両運搬具 | 33,303 | 34,557 |
| 減価償却累計額 | △21,024 | △25,938 |
| 車両運搬具（純額） | 12,278 | 8,619 |
| 工具、器具及び備品 | 200,656 | 206,765 |
| 減価償却累計額 | △157,408 | △168,424 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 43,247 | 38,340 |
| 土地 | 1,326,543 | 1,326,543 |
| 有形固定資産合計 | 2,671,541 | 2,600,720 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 52,451 | 77,621 |
| 電話加入権 | 18,205 | 18,205 |
| その他 | 494 | 449 |
| 無形固定資産合計 | 71,151 | 96,276 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,568,136 | 1,687,609 |
| 長期預金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 長期貸付金 | 35,898 | 39,707 |
| 繰延税金資産 | 524,436 | 362,837 |
| その他 | 315,505 | 780,330 |
| 投資その他の資産合計 | 4,443,977 | 3,870,485 |
| 固定資産合計 | 7,186,670 | 6,567,482 |
| 資産合計 | 19,277,518 | 20,644,565 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 業務未払金 | 399,858 | 408,041 |
| 未払法人税等 | 147,795 | 426,151 |
| 未成業務受入金 | 1,492,950 | 1,976,235 |
| 賞与引当金 | 211,026 | 363,070 |
| 受注損失引当金 | 29,015 | 15,397 |
| 損害補償損失引当金 | 20,132 | － |
| その他 | 765,087 | 719,624 |
| 流動負債合計 | 3,065,865 | 3,908,521 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 116,354 | 116,027 |
| 退職給付引当金 | 1,191,612 | 1,125,495 |
| 資産除去債務 | 43,190 | 43,938 |
| その他 | 2,159 | 30,659 |
| 固定負債合計 | 1,353,317 | 1,316,119 |
| 負債合計 | 4,419,182 | 5,224,641 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 520,000 | 520,000 |
| 資本剰余金 | 300,120 | 300,120 |
| 利益剰余金 | 14,555,078 | 14,853,425 |
| 自己株式 | △398,940 | △398,940 |
| 株主資本合計 | 14,976,257 | 15,274,605 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △85,597 | 170,813 |
| 為替換算調整勘定 | △32,324 | △25,494 |
| その他の包括利益累計額合計 | △117,921 | 145,319 |
| 純資産合計 | 14,858,336 | 15,419,924 |
| 負債純資産合計 | 19,277,518 | 20,644,565 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 14,257,411 | 13,605,352 |
| 売上原価 | 9,825,558 | 9,494,657 |
| 売上総利益 | 4,431,852 | 4,110,694 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 292,656 | 299,002 |
| 給料及び手当 | 872,739 | 793,418 |
| 賞与 | 238,029 | 271,167 |
| 賞与引当金繰入額 | 67,226 | 108,099 |
| 退職給付費用 | 71,875 | 24,335 |
| 法定福利及び厚生費 | 144,743 | 174,468 |
| 旅費及び交通費 | 100,303 | 99,654 |
| 賃借料 | 78,510 | 70,091 |
| 減価償却費 | 31,351 | 36,373 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,052 | 11,471 |
| 貸倒損失 | 356 | － |
| 研究開発費 | 249,186 | 214,621 |
| その他 | 749,109 | 682,413 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,899,140 | 2,785,117 |
| 営業利益 | 1,532,712 | 1,325,576 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,223 | 15,936 |
| 受取配当金 | 60,732 | 35,586 |
| 受取賃貸料 | 8,210 | 8,972 |
| 受取保険金 | 22,542 | 1,894 |
| 保険返戻金 | 57,023 | － |
| 為替差益 | － | 23,085 |
| その他 | 4,935 | 11,453 |
| 営業外収益合計 | 160,667 | 96,928 |
| 営業外費用 | | |
| 自己株式取得費用 | 597 | － |
| 為替差損 | 41,785 | － |
| 保険解約損 | － | 796 |
| 営業外費用合計 | 42,383 | 796 |
| 経常利益 | 1,650,997 | 1,421,708 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 210 | － |
| 投資有価証券売却益 | － | 2,092 |
| 保険解約返戻金 | 84,065 | － |
| 前期損益修正益 | 1,875 | － |
| 特別利益合計 | 86,151 | 2,092 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2,945 | 295 |
| 投資有価証券売却損 | － | 282,119 |
| 投資有価証券評価損 | 1,344,496 | － |
| 損害補償損失引当金繰入額 | 20,132 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 16,257 | － |
| その他 | － | 1,692 |
| 特別損失合計 | 1,383,831 | 284,107 |
| 税金等調整前当期純利益 | 353,316 | 1,139,693 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 209,126 | 535,336 |
| 法人税等調整額 | 99,217 | △122,902 |
| 法人税等合計 | 308,343 | 412,433 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 44,973 | 727,259 |
| 当期純利益 | 44,973 | 727,259 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年１月１日<br>至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年１月１日<br>至 平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 44,973 | 727,259 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 315,641 | 256,410 |
| 為替換算調整勘定 | △2,610 | 6,829 |
| その他の包括利益合計 | 313,031 | 263,240 |
| 包括利益 | 358,005 | 990,500 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 358,005 | 990,500 |
| 少数株主に係る包括利益 | ― | ― |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 520,000 | 520,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 520,000 | 520,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 300,120 | 300,120 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 300,120 | 300,120 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 14,923,520 | 14,555,078 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △413,416 | △428,912 |
| 当期純利益 | 44,973 | 727,259 |
| 当期変動額合計 | △368,442 | 298,347 |
| 当期末残高 | 14,555,078 | 14,853,425 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △159,797 | △398,940 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △239,143 | － |
| 当期変動額合計 | △239,143 | － |
| 当期末残高 | △398,940 | △398,940 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 15,583,843 | 14,976,257 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △413,416 | △428,912 |
| 当期純利益 | 44,973 | 727,259 |
| 自己株式の取得 | △239,143 | － |
| 当期変動額合計 | △607,585 | 298,347 |
| 当期末残高 | 14,976,257 | 15,274,605 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △401,239 | △85,597 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 315,641 | 256,410 |
| 当期変動額合計 | 315,641 | 256,410 |
| 当期末残高 | △85,597 | 170,813 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △29,713 | △32,324 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,610 | 6,829 |
| 当期変動額合計 | △2,610 | 6,829 |
| 当期末残高 | △32,324 | △25,494 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △430,952 | △117,921 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 313,031 | 263,240 |
| 当期変動額合計 | 313,031 | 263,240 |
| 当期末残高 | △117,921 | 145,319 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 15,152,890 | 14,858,336 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △413,416 | △428,912 |
| 当期純利益 | 44,973 | 727,259 |
| 自己株式の取得 | △239,143 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 313,031 | 263,240 |
| 当期変動額合計 | △294,554 | 561,588 |
| 当期末残高 | 14,858,336 | 15,419,924 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 353,316 | 1,139,693 |
| 減価償却費 | 108,298 | 108,022 |
| 受取利息及び受取配当金 | △67,955 | △51,522 |
| 為替差損益（△は益） | 35,213 | △9,282 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | － | 280,027 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 1,344,496 | － |
| 保険返戻金 | △57,023 | 796 |
| 保険解約返戻金 | △84,065 | － |
| 受取手形及び完成業務未収入金の増減額（△は増加） | △46,936 | 574,960 |
| 未成業務支出金の増減額（△は増加） | △62,897 | △483,725 |
| 前払費用の増減額（△は増加） | 6,570 | 20,091 |
| 前払年金費用の増減額（△は増加） | 540,978 | － |
| 業務未払金の増減額（△は減少） | △61,178 | 8,182 |
| 未成業務受入金の増減額（△は減少） | △337,155 | 483,285 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △14,200 | △5,895 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △117,654 | 152,043 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △458,281 | △66,117 |
| 長期未払金の増減額（△は減少） | △29,170 | △336 |
| その他 | 251,546 | △595,876 |
| 小計 | 1,303,899 | 1,554,347 |
| 利息及び配当金の受取額 | 66,377 | 54,300 |
| 法人税等の還付額 | － | 165,649 |
| 法人税等の支払額 | △471,977 | △276,103 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 898,300 | 1,498,193 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △40,935 | △22,965 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 240 | － |
| 無形固定資産の取得による支出 | △21,430 | △31,801 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △11,238 | － |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,005,430 | － |
| 投資有価証券の売却による収入 | － | 997,091 |
| 貸付けによる支出 | △1,499 | △988 |
| 貸付金の回収による収入 | － | 992 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 397,765 | － |
| 保険積立金の解約による収入 | 700,016 | 22,961 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △62,596 | △4,525 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 53,384 | 11,559 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,277 | 972,323 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △239,143 | － |
| 配当金の支払額 | △412,741 | △428,083 |
| その他 | △762 | △762 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △652,647 | △428,846 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △32,158 | 5,526 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 221,772 | 2,047,197 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,904,800 | 6,126,572 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,126,572 | 8,173,769 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)会計方針の変更

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社が、海外業務は当社の連結子会社であるエヌジェーエス・コンサルタンツ(株)及びその他現地法人が、それぞれ担当しております。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の２つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 連結財務諸表計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内業務 | 海外業務 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,438,948 | 4,702,737 | 14,141,686 | 115,725 | 14,257,411 | － | 14,257,411 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 30,131 | 2,701 | 32,832 | － | 32,832 | △32,832 | － |
| 計 | 9,469,079 | 4,705,438 | 14,174,518 | 115,725 | 14,290,243 | △32,832 | 14,257,411 |
| セグメント利益 | 900,902 | 531,547 | 1,432,449 | 48,232 | 1,480,682 | 52,030 | 1,532,712 |
| セグメント資産 | 14,787,323 | 3,957,907 | 18,745,231 | 1,569,220 | 20,314,451 | △1,036,933 | 19,277,518 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 59,975 | 7,303 | 67,279 | 41,019 | 108,298 | － | 108,298 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 41,613 | 7,221 | 48,835 | － | 48,835 | － | 48,835 |

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

２．調整額は以下の通りです

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 連結財務諸表計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内業務 | 海外業務 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,693,061 | 3,797,001 | 13,490,062 | 115,289 | 13,605,352 | － | 13,605,352 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 21,786 | 120 | 21,906 | － | 21,906 | △21,906 | － |
| 計 | 9,714,847 | 3,797,121 | 13,511,968 | 115,289 | 13,627,258 | △21,906 | 13,605,352 |
| セグメント利益 | 1,154,425 | 118,176 | 1,272,602 | 51,015 | 1,323,618 | 1,957 | 1,325,576 |
| セグメント資産 | 15,687,882 | 4,314,178 | 20,002,060 | 1,532,284 | 21,534,344 | △889,779 | 20,644,565 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 64,246 | 6,840 | 71,086 | 36,936 | 108,022 | － | 108,022 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 58,989 | 2,664 | 61,653 | － | 61,653 | － | 61,653 |

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

２．調整額は以下の通りです

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 水道 | 下水道 | 環境・その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 5,541,896 | 8,145,962 | 569,551 | 14,257,411 |

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | アジア・オセアニア | アフリカ | 中東 | 中南米 | 北米 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 9,583,676 | 2,142,199 | 297,030 | 1,210,376 | 959,982 | 64,145 | 14,257,411 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 日本下水道事業団 | 2,359,001 | 国内業務 |

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 水道 | 下水道 | 環境・その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 4,867,751 | 8,332,439 | 405,161 | 13,605,352 |

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | アジア・オセアニア | アフリカ | 中東 | 中南米 | 北米 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 9,808,350 | 1,759,099 | 78,109 | 1,334,578 | 572,177 | 53,036 | 13,605,352 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 日本下水道事業団 | 2,357,915 | 国内業務 |

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額（円） | 1,524.24 | 1,581.86 |
| １株当たり当期純利益金額（円） | 4.60 | 74.61 |

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、平成25年１月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

１株当たり純資産額　　152,424.46円
１株当たり当期純利益金額　　459.77円

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益金額（千円） | 44,973 | 727,259 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 44,973 | 727,259 |
| 期中平均株式数（千株） | 9,781 | 9,748 |

(重要な後発事象)

平成24年11月26日開催の当社取締役会における決議に基づき、平成25年１月１日をもって以下のとおり株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

１．株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式１株を100株に分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

２．株式分割の概要

(1)分割の方法

平成24年12月31日(月)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成24年12月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割する。

(2)分割により増加する株式数

| | | |
|---|---|---|
| 株式分割前の発行済株式総数 | : | 100,480株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | : | 9,947,520株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | : | 10,048,000株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | : | 32,000,000株 |

(3)分割の日程

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基準日公告日 | : | 平成24年12月14日(金) | (電子公告掲載開始日) |
| 基準日 | : | 平成24年12月31日(月) | (実質基準日:平成24年12月28日(金)) |
| 効力発生日 | : | 平成25年１月１日(火) | |

３．単元株制度の採用

(1)新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とする。

(2)新設の日程

効力発生日：平成25年１月１日(火)

なお、「１株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、（１株当たり情報）に記載しております。